

第11表 府県別住宅概況

本表は昭和33年10月1日現在で全国一斉に実施された住宅統計調査によるものである。住宅には一時現在者のみの住宅、空家および建築中のものは含まない。非住宅は居住世帯のある建物の数である。

地 区	住 宅										非住宅 千戸
	総 数					持 家	民営借家	公営借家	給与住宅	千戸	
	総 数	同 居 世帯なし	同 居 世帯あり	1戸当 り室数	1戸当 り畳数						
全 国	17 432.0	16 584.0	848.0	3.6	20.7	12 416.0	3 233.0	614.0	1 166.0	181.0	
北海道	882.0	838.0	45.0	3.4	21.1	490.0	144.0	42.0	206.0	10.0	
青森県	231.0	215.0	15.0	3.9	26.3	194.0	18.0	11.0	7.2	1.7	
岩手県	244.0	232.0	12.0	3.8	26.1	196.0	24.0	4.8	20.0	2.8	
宮城県	298.0	281.0	16.0	3.5	22.9	220.0	56.0	8.9	13.0	2.7	
秋田県	225.0	216.0	9.3	4.2	29.1	197.0	10.0	7.4	11.0	1.7	
山形県	225.0	215.0	10.0	4.0	27.5	188.0	24.0	5.4	8.2	1.7	
福島県	355.0	339.0	16.0	3.6	24.7	261.0	57.0	11.0	26.0	5.4	
茨城県	381.0	373.0	8.2	3.3	20.1	312.0	39.0	12.0	18.0	2.2	
栃木県	382.0	275.0	7.2	3.2	19.3	223.0	38.0	7.5	14.0	2.2	
群馬県	293.0	283.0	9.7	3.4	20.5	222.0	55.0	6.6	9.8	3.6	
埼玉県	425.0	411.0	15.0	3.3	19.9	327.0	76.0	5.6	17.0	5.6	
千葉県	428.0	416.0	12.0	3.4	20.5	353.0	51.0	9.5	14.0	4.5	
東京都	1 765.0	1 624.0	141.0	2.9	14.9	1 005.0	547.0	79.0	134.0	26.0	
神奈川県	627.0	590.0	37.0	2.9	15.9	410.0	150.0	27.0	40.0	8.8	
新潟県	428.0	407.0	22.0	4.5	32.0	367.0	35.0	6.1	20.0	3.5	
富山県	189.0	182.0	7.4	5.0	32.2	168.0	8.0	5.0	8.0	1.2	
石川県	186.0	174.0	13.0	5.1	34.9	157.0	17.0	5.2	7.7	1.5	
福井県	149.0	144.0	5.1	3.7	23.2	128.0	11.0	4.5	6.0	1.6	
山梨県	151.0	148.0	3.3	3.8	25.6	126.0	18.0	3.0	3.9	1.2	
長野県	392.0	375.0	16.0	4.2	29.6	315.0	55.0	12.0	9.9	3.4	
岐阜県	304.0	294.0	9.6	4.5	27.2	251.0	33.0	7.0	12.0	1.8	
静岡県	472.0	452.0	20.0	3.6	21.8	375.0	59.0	13.0	25.0	5.6	
愛知県	754.0	722.0	32.0	4.0	22.8	514.0	176.0	24.0	39.0	10.0	
三重県	303.0	294.0	9.5	4.0	22.1	246.0	34.0	9.9	13.0	3.7	
滋賀県	172.0	168.0	4.3	4.4	25.1	140.0	21.0	3.9	7.0	1.6	
京都府	379.0	349.0	30.0	4.2	20.4	223.0	133.0	11.0	13.0	4.1	
大阪府	1 027.0	969.0	58.0	3.4	15.1	525.0	390.0	58.0	54.0	13.0	
兵庫県	768.0	731.0	37.0	3.8	18.6	483.0	197.0	30.0	57.0	7.5	
奈良県	147.0	142.0	4.9	4.1	21.9	110.0	32.0	2.5	3.0	0.9	
和歌山県	216.0	210.0	6.0	3.6	18.0	158.0	40.0	11.0	7.1	1.6	
鳥取県	114.0	109.0	5.9	4.3	24.2	94.0	11.0	5.1	3.8	0.7	
島根県	180.0	170.0	9.1	4.2	23.1	151.0	20.0	3.9	5.4	1.3	
岡山県	334.0	321.0	12.0	4.1	21.7	269.0	47.0	5.3	12.0	2.2	
広島県	456.0	434.0	21.0	3.8	20.8	327.7	89.0	17.0	23.0	3.6	
山口県	326.0	307.0	20.0	4.2	20.4	228.0	50.0	16.0	33.0	3.2	
徳島県	168.0	164.0	4.5	4.0	21.4	139.0	20.0	6.5	2.9	1.4	
香川県	188.0	182.0	5.5	4.1	21.7	151.0	23.0	7.8	6.3	1.4	
愛媛県	310.0	297.0	13.0	3.8	19.1	240.0	43.0	10.0	17.0	2.4	
高知県	190.0	183.0	7.5	3.9	16.3	153.0	22.0	6.3	8.9	2.2	
福岡県	722.0	680.0	42.0	3.4	17.7	406.0	148.0	33.0	134.0	7.9	
佐賀県	168.0	159.0	9.0	3.7	21.7	128.0	18.0	4.4	17.0	1.0	
長門県	326.0	309.0	17.0	3.3	17.4	223.0	55.0	15.0	34.0	2.8	
熊本県	343.0	327.0	16.0	3.4	19.9	270.0	46.0	9.9	17.0	3.3	
大分県	243.0	231.0	12.0	4.1	22.5	190.0	37.0	8.2	7.7	1.8	
宮崎県	223.0	213.0	9.7	3.3	18.2	185.0	20.0	8.0	9.3	1.9	
鹿児島県	441.0	429.0	12.0	3.1	16.3	380.0	36.0	13.0	11.0	2.4	
東京都	1 528.0	1 399.0	130.0	2.9	14.7	857.0	499.0	53.0	118.0	21.0	
横濱市	254.0	237.0	17.0	2.8	14.3	162.0	65.0	9.0	18.0	3.4	
名古屋市	292.0	274.0	18.0	3.5	18.0	155.0	106.0	13.0	18.0	5.3	
京都市	235.0	210.0	25.0	4.2	17.9	110.0	112.0	5.5	7.6	2.5	
大阪市	580.0	539.0	41.0	3.2	13.8	264.0	254.0	33.0	29.0	7.6	
神戸市	220.0	206.0	15.0	3.1	13.9	111.0	84.0	11.0	14.0	1.7	

資料 総理府統計局「住宅統計調査結果報告」

第 14 章

物価および家計

第14章 物価および家計

物価の概況

昭和38年わが国経済の状況は、37年秋の景気引締め政策の解除にはじまる政策転換ムードのなかで、前回の好況期に拡大した生産能力の圧力もあって生産は積極的に増大した。反面、生産増加にともなう原材料の輸入急増、海外取引の拡大などによる貿易、貿易外収支の悪化を招き、景気調整策の解除後ほぼ1年にして早くも曲り角に立たされたのである。

このような動向のうちにあった本年度の物価の状況を分析してみると、先ず大阪の卸売物価指数(昭和30年=100)は年平均では106.8で対前年比3.8%の大巾上昇を示した。この主因は操短業種の需給が好転し、本年の前半において繊維品、鉄鋼、洋紙など大型市況商品が急ピッチで不況を脱出したこと、そこへ海外高が一段と顕著になり、輸入原材料が軒並み強調となったことなどによるもので、とくに食料品は砂糖、畜産食品、穀類中心にはほぼ一貫した上昇を示し、消費者物価とも関連してその上昇ぶりは注目に値した。また、卸売物価上昇時に常にみられた基礎生産財の独歩高が今回はなかったこと、生産財にくらべ消費財の上昇が著しいこと等からみても好況感なき上昇という今回の景気パターンを反映しているものと考えられる。

一方小売物価指数(昭和35年=100)は年平均108.8で、対前年比3.9%の統騰となり、前年を一段と大巾に上回る上昇を示した。ここ数年間慢性化してきた食料品高の傾向は本年も一段と強まったが、この内容は前年の野菜、果実の独歩高とはかなり趣を異にし、総花的な値上り現象がみられた。すなわち37年暮れの消費者米価の引上げは、もち米、非配給米の値上げにも波及して穀類の大巾高をもたらし、くわえて砂糖、酒が値上げされた他、調味料も大巾に上昇し、さらに豚肉、牛肉もこれに追随、鶏卵も高値圏をがっちり固めている。また繊維、建材、燃料も同様値上りムード、機械器具の中で家庭電気製品が新型切換え時に小巾ながら下げたが、注目点は自由化接近の乗用車がこの秋一斉大巾値下げに踏切られることである。

また消費者物価指数は122.0で対前年比7.1%増となり、卸売物価と異なり食料、雑費を中心に、大巾な上昇を示した。食料の上昇は37年12月の消費者米価の改訂による穀類、生鮮食料品、加工食品等の値上りによるものである。雑費関係では教養娯楽、交通通信の上昇が中心である。

35~38年間に於いて、消費者物価でもっとも騰貴した

のは、食料の28.8%である。これにつづいて雑費の18.3%、被服の16.4%、住居の15.4%、光熱の4.8%とそれぞれ騰貴した。これら寄与率で見ると、食料が61.2%、雑費が22.7%、被服が9.4%となり、物価上昇の要因の9割強がこれら3費目の値上がりによるものである。

家計の概況

総理府統計局が行っている家計調査によると、昭和38年における大阪市内での1世帯平均1カ月間の生計費(消費支出金額)は、45,316円で、昨年の39,937円にくらべ13.5%の増加となった。

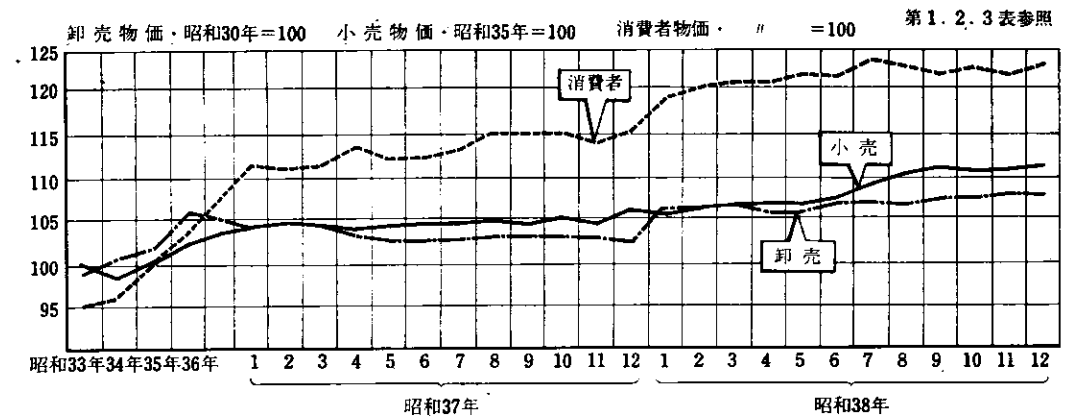
費目別に昨年と比較すると、ここ数年間、10%以上の伸び率を維持してきた雑費が各費目中最高の伸び率19.1%を示した。この内訳は、交際費が27.7%と最も高く、ついで保健医療費(26.5%)、交通通信費(20.9%)、教養娯楽費(19.2%)になっており、最近の生活水準の向上を示しているともいえる。また雑費について住居費が18.2%の伸び率を示し、依然電気製品その他家具什器等の耐久消費材の購入が旺盛である。昨年停滞ぎみであった被服費は、15.6%と急伸したのに反し、光熱費は増加率9.3%から、1.4%と横ばい状態を示した。以上のような内容を反映してエンゲル係数は41.2%となったが、なお40%台を割ることが出来なかった。

次に勤労者世帯の家計状況をみると、まず実収入では1世帯1カ月平均53,865円となり年々比10.8%の伸び率を示した。これは昨年の伸び率7.5%、1昨年の伸び率9.2%よりも上回り、年々低率となりつつあった実収入の増加率が、3年ぶりに上向いたことになる。また可処分所得(実収入-非消費支出)も、前年の10.3%増の49,955円となり、1昨年の増加率9.2%をなお上回り、好況を反映している。

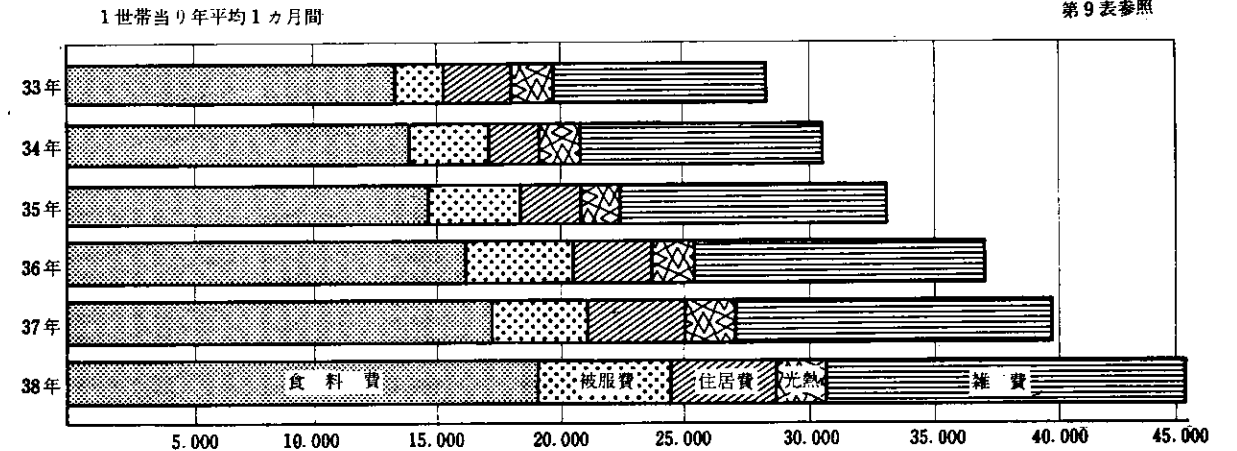
一方実支出の状況をみると、1世帯1カ月間平均実支出額は、46,946円で、前年の12.1%増となり、実収入の増加率を上回った。また非消費支出(勤労所得税、その他の税)は、3,910円で前年の17.3%増となり、1昨年の増加率18.6%につく総増率を占めた。実支出以外の支出(貯金、保険掛金、その他)は、13,112円で前年より8.3%増加した。

このような勤労者の家計収支バランスをみると、可処分所得の伸び率10.3%にくらべて消費支出のそれ11.6%が高かったため、平均消費性向(消費支出÷可処分所得)は、前年の85.2%から86.1%と増加し、従って家計の黒字は、6,919円で、前年のわずか3.1%の伸びにとどまった。

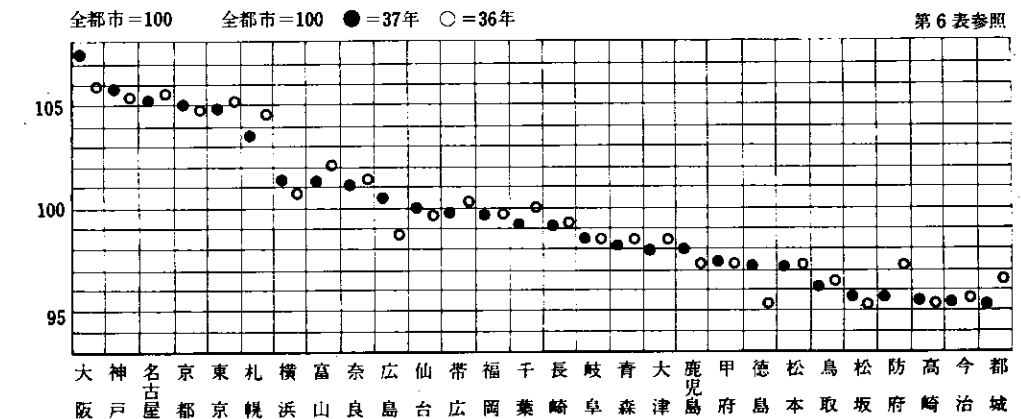
物価指数のうごき (大阪市)



消費支出金額のうごき



消費者物価の地域差指数(総合)



第2表

小 売 物

本表は大阪商工会議所の作成によるもので、価格資料は選定された市内8地区の約350店舗における実

Table with 8 columns: 品目(品数), ウェイト, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 平均, 1月. Rows include categories like 食料品, 繊維, 建築材料, 機械器具, 雑品.

資料 大阪商工会議所。

第3表

消 費 者 物

本表は総理府統計局の作成によるもので、都市に居住する一般消費者の生計費に影響をおよぼす物価水

Table with 8 columns: 費目, ウェイト, 昭和34年平均, 昭和35年平均, 昭和36年平均, 昭和37年平均, 平均, 1月. Rows include categories like 食料, 魚介類, 肉乳野乾加工食品.

価 指 数 (大阪市)

際の売買価格である。基準は昭和35年1月~12月平均=100、算式は加重算術平均、採用品目は172品目である。

Table with 13 columns: 昭和, 和, 38, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows correspond to the categories in Table 2.

価 指 数 (大阪市)

準の変動を測定することを目的としている。価格資料は小売物価統計調査から、ウェイトは昭和35年に

Table with 13 columns: 昭和, 和, 38, 年, 2月, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows correspond to the categories in Table 3.

第3表

消費者物

Table showing consumer price indices for various categories like housing, food, and clothing, with columns for years (昭和34-37) and months (平均, 1月).

資料 総理府統計局。

第4表

消費者物

本表は「小売物価統計調査」に基づき作成された28の都市における物価水準である。この28都市は全国都

Table showing consumer price indices for 28 different cities, with columns for years (昭和34-37) and months (平均, 1月, 2月).

資料 総理府局調。(小売物価統計調査報告)

物 価 指 数 (大阪市) (続)

Table showing Osaka Consumer Price Index by month from March 1965 to December 1965, with columns for years (昭和) and months (3月-12月).

物 価 指 数 (全国28都市別)

市の代表として選定されたもので、基準時、ウェイト、算式などは第3表の頭注に掲げてある。

Table showing national consumer price indices for 28 cities by month from March 1965 to December 1965, with columns for years (昭和) and months (3月-12月).

第5表

日用品の小売価格お

Table with columns for year/month and various food items like potatoes, dried goods, soy products, and oils. It shows prices in yen for items such as 'なす (100g)', 'トマト (100g)', '干のり (1帖)', etc., from 1934 to 1937.

Table with columns for year/month and various food items like pastries, biscuits, and sweets. It shows prices for items like '酢 (1本)', 'ソース (1本)', '化学調味料 (1袋)', etc., from 1934 to 1937.

(注) なす〜砂糖400g。食用油180cc入。マーガリン※リス印。化学調味料34・35年25g入(赤袋)。ようかん〜

よび生活用務の料金 (大阪市) (続)

Table with columns for various services and goods like rice, sugar, oil, and salt. It shows prices for items such as '沢あんづけ (100g)', 'ちくわ (100g)', 'さつま揚げ (100g)', etc., from 1934 to 1937.

Table with columns for various services and goods like beer, whisky, and tea. It shows prices for items like '夏みかん (1kg)', 'りんご (1kg)', 'なし (1kg)', etc., from 1934 to 1937.

かき400g。ビスケット34〜36年ミルクビスケット。

第 5 表

日用品の小売価格お

Table of daily goods retail prices (昭和34年, 昭和38年) including categories like glass, paper, wood, water, and food. Columns include year, month, and various item types with their respective prices.

板ガラス※はめ込み工賃を含まない。板材※松2等。なべ※径18cm。食卓※折たたみ式丸型径75cm程度。歯みがき※潤製、

よび生活用務の料金 (大阪市) (続)

Table of living expenses and services fees (大阪市の生活用務料金) including food, cleaning, transportation, and medical services. Columns list various services and their monthly or per-unit costs.

クリーン、びん入 (180g入。)タクシー代※500mフィルラ※ブローニ判 (8枚どり)

第 6 表 消費者物価地域差指数 (全国都市別)

本表は、「小売物価統計調査」を実施している全国主要都市54について作成したものである。指数計算はラスパイレズ式である。※印は全都市の基準となつた家計調査施行の28都市を示す。

Table with columns for City (都 市), Year (昭和35年, 昭和36年, 昭和37年), and Index (総合, 食料). Rows list various cities like 東京, 大阪, 京都, etc.

資料 総理府統計局調。(小売物価統計調査報告)

第 7 表 全世帯平均1カ月間の消費支出金額 (大阪市)

本表は「家計調査」にもとづいたもので、調査客体は無作為に抽出した84調査単位区内における世帯人員2人以上の消費世帯から、さらに無作為に選ばれた300余の世帯の家計簿による現金支出を調査したものである。なおこの調査には「用途分類」と「品目分類」とによる二つの方法があるが、この表は「用途分類」によるものである。

Table with columns for Item (項目), Month (1月 to 12月), and Amount. Rows list categories like 食料費, 住居費, 光熱費, etc.

資料 総理府統計局 (家計調査報告)

第 8 表

勤労者世帯平均 1 カ月間の収入と支出額

第 7 表頭注参照のこと。但し、本表は勤労者世帯に関するもので、現物は評価額を示し他の項目には含まない。また () は

Table with 10 columns for years (昭和34年 to 昭和37年) and 5 columns for months (平均 to 5月). Rows include income (収入総額), expenses (支出総額), and household statistics (世帯数, etc.).

資料 総理府統計局(家計調査報告)

(大阪市)

れない。また () は

Table with 12 columns for months (6月 to 12月) and 1 column for year (38年). Rows include income and expenses for Osaka City.

第 9 表 全世帯平均 1 カ月間の消費支出額 (大阪市)

第 7 表頭注参照のこと。但し、本表のイタリックの数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含まない。

Table with 4 columns for years (昭和38年 to 昭和36年) and rows for household statistics and consumption expenditure (消費支出総額, 食料費, etc.).

資料 総理府統計局(家計調査年報)

第10表

1世帯当り主要生活

第7表頭注参照のこと。但し、本表は「品目分類」により「家計年報」に掲載されたものを抜粋したものであるか
数および人員は第9表、第11表を参照されたい。ワイシャツ欄のうち36年は開きシャツ、雑誌代のうち36年は週間誌
合計したものを清酒とし、1級ウイスキー・2級ウイスキーを合計したものをウイスキーとし、茶わん、さらを合計した

Table with multiple columns for various household items like rice, flour, oil, and clothing, categorized by city and year (昭和34年, 昭和38年).

用品の年間支出金額 (大阪市)

ら、全品目ならびに数量、価格の詳細な区分については同年報によられたい。なお本表の単位はいずれも(円)。世帯
をいう。清酒、ウイスキー、茶わん、さら、洗たく石けん各欄の38年は、特級清酒・1級清酒・2級清酒・合成清酒を
ものを茶わん、さらとし、粉石けん・その他の洗濯石けんを合計したものを洗たく石けんとし掲載したものである。

Table showing annual expenditure for various household goods like dried goods, meat, and cleaning supplies in Osaka City, categorized by item and year.

第 11 表 全世帯平均 1 カ月間の消費支出額 (全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査はわが国全都市を人口等によって28層に分け各層から1市ずつ計28都市を抽出し、毎月調査している。なお本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。

項目	昭和 35 年						昭和 38 年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	25 608	30 914	27 993	27 354	28 976	26 616	43 616	53 482	48 531	47 812	42 545	43 536
食料費	11 368	13 001	12 365	11 866	12 746	11 510	16 793	19 932	18 163	17 578	18 215	16 967
食料費	3 916	3 625	3 797	4 465	4 416	3 793	3 896	3 774	3 742	4 201	4 214	3 802
その他の食料	7 452	9 376	8 568	7 401	8 330	7 717	12 897	16 158	14 421	13 377	14 001	13 165
住民生活費	1 819	2 387	1 994	1 853	2 479	1 901	4 394	3 287	4 472	5 991	3 779	4 236
光熱費	1 331	1 457	1 334	1 405	1 568	1 231	2 021	2 357	2 138	2 197	2 162	1 944
被服費	3 096	3 682	3 337	3 502	3 143	3 318	5 423	6 771	6 185	6 187	4 984	5 503
雑費	7 994	10 387	8 963	8 728	9 040	8 656	14 985	19 135	17 573	15 859	13 405	14 886
非消費支出総額	2 020	2 877	2 515	2 379	2 070	2 319	3 453	4 535	3 708	4 596	3 066	2 586
(内)勤労所得税	825	1 406	1 159	971	898	1 162	1 259	1 962	1 482	1 866	1 175	987
(内)その他の税	484	640	553	563	571	495	911	1 386	1 039	1 080	717	587
実支出以外の支出	6 194	7 773	6 345	6 570	5 769	6 759
現物消費支出総額	1 306	1 694	1 193	1 436	1 172	884	2 477	3 551	2 502	2 563	1 711	2 101
世帯数	3 983	609	206	207	205	203	7 807	391	131	143	117	105
世帯人員(人)	4.56	4.58	4.52	4.76	4.58	4.26	4.30	4.38	4.26	4.24	4.18	4.02
世帯有業人員(人)	1.55	1.53	1.55	1.86	1.70	1.37	1.67	1.72	1.57	1.69	1.72	1.52

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第 12 表 勤労者世帯平均 1 カ月間の実収入・実支出額 (全国・東京都)

第11表頭注参照のこと。但し本表は勤労者世帯に限ったものである。

項目	昭和 36 年		昭和 38 年		項目	昭和36年平均		昭和38年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	65 989	78 639	83 186	97 657	支出総額	65 989	78 639	83 186	97 657
実収入	45 134	53 418	56 745	67 528	実支出	38 223	45 864	48 556	58 428
勤め先収入	42 099	49 176	52 906	62 064	消費支出	34 896	41 485	43 927	52 372
世帯主収入	37 609	45 531	47 210	57 387	食料費	13 170	14 946	15 988	18 290
(内)定時	30 174	36 379	37 211	44 832	食料費	3 455	3 159	3 725	3 487
(内)臨時	7 349	8 867	9 939	12 427	その他の食料	9 715	11 787	12 263	14 803
妻・その他の世帯員収入	4 490	3 645	5 696	4 677	住居費	3 746	4 643	4 726	5 471
事業・内職収入	1 099	1 844	1 329	2 246	(内)家賃・地代	1 140	1 635	1 357	1 850
その他実収入	1 936	2 398	2 510	3 216	(内)家具・什器	1 876	2 011	2 481	2 795
(内)財産収入	593	904	772	1 218	光熱費	1 679	1 995	1 975	2 295
(内)社会保障給付	295	263	371	455	被服費	4 455	4 875	5 469	6 383
実収入以外の収入	7 307	10 166	9 483	10 733	雑費	11 846	15 026	15 769	19 933
(内)貯金引出	3 922	6 014	5 670	2 437	(内)保健・衛生費	1 882	2 325	2 269	2 801
(内)月賦・掛買	2 298	56	2 650	19 396	(内)教養娯楽費	2 155	2 807	3 030	3 809
前月からの繰入金	13 548	15 055	16 958	19 396	(内)交際費	1 830	2 343	2 513	3 155
現物実収入総額	1 754	2 413	2 646	3 734	非消費支出	3 327	4 379	4 629	6 056
					(内)勤労所得税	1 341	2 145	1 791	2 861
					(内)その他の税	675	945	1 063	1 467
世帯数	2 572	413	5 002	232	実支出以外の支出	13 216	16 723	16 478	19 041
世帯人員(人)	4.22	4.13	4.17	4.14	(内)貯金	6 830	8 715	8 977	11 309
世帯有業人員(人)	1.50	1.48	1.53	1.51	(内)保険掛金	1 611	1 675	2 018	2 498
					翌月への繰越金	14 550	16 052	18 152	20 188
					現物実支出総額	1 754	2 413	2 646	3 734

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第 15 章

賃金および労働